

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 コムシード株式会社
 コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 坂入 万弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネジャー (氏名) 小倉 誠
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 名

TEL 03-5217-5814

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	576	△12.9	△5	—	△18	—	96	—
20年3月期第2四半期	661	1.6	△305	—	△302	—	△245	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,583.11	—
20年3月期第2四半期	△6,576.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	787	480	480	480	61.1	12,881.93
20年3月期	1,395	371	371	371	26.6	9,953.02

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 480百万円 20年3月期 371百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	1.0	25	—	12	—	146	—	3,910.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 37,500株 20年3月期 37,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 166株 20年3月期 166株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 37,334株 20年3月期第2四半期 37,334株

※業績予想の利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や食料・原材料価格等の上昇により、個人消費は依然鈍化の傾向が見られるなか、米国における金融不安の高まりや株式・為替市場の低迷等から、景気の先行は一層不透明感を強めております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、携帯電話市場では第3世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の割合がさらに上昇し（社団法人電子情報技術産業協会調べ）、大容量コンテンツの配信が加速するとともに、パケット定額制が普及し、端末の多機能化と合わせて、ユーザーの利用用途も拡大しております。またパチンコ業界におきましては、遊技人口の減少に加え、パチンコ・パチスロ店舗数が、この数年減少し続けており（警察庁生活環境課調べ）、その結果、店舗間での顧客争奪戦がますます激しくなっております。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度における確実な黒字化及び収益基盤の一層の強化に向け、前連結会計年度に子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理するなど事業の再編を行い、当連結会計年度は当社設立以来の事業であるモバイル事業へ経営資源を集中させ、さらにモバイル事業を中心とする新たな経営体制へ変革を行い、業績回復に向けた取り組みを推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高576,285千円（前年同四半期比12.9%減）、営業損失5,467千円（前年同四半期比98.2%減）となりました。

また、第2四半期半ばからの世界的な金融危機の状況の中、急激な韓国のウォン安の進行により事業整理過程の韓国子会社Cykan Games Korea Co., Ltd. において為替差損11,629千円を計上したことにより経常損失18,129千円（前年同四半期比94.0%減）となりました。また、事業提携先である株式会社ゼロンに係る投資有価証券評価損5,659千円を計上したことにより四半期純利益は96,437千円（前年同四半期は中間純損失245,520千円）の結果となりました。

※なお、本項における前年同四半期増減率は、当期より四半期会計基準等を適用したことにより、参考情報として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ607,896千円減少の787,417千円となりました。その主な内訳と要因は次のとおりです。

資産では、現金及び預金の減少453,006千円、売掛金の減少23,346千円、流動資産その他の減少64,155千円、投資その他の資産の減少76,967千円等によるものです。

負債では、前連結会計年度末に比べて717,244千円減少し、306,483千円となりました。これは事業整理損失引当金の減少79,155千円、流動負債その他の減少150,304千円、新株予約権付社債の減少500,000千円等によるものです。

純資産では、前連結会計年度末に比べて109,347千円増加し、480,934千円となりました。これは利益剰余金の増加96,437千円と為替換算調整勘定の増加12,082千円によるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少23,346千円により、9,895千円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出△11,139千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入55,537千円により、44,348千円の資金を確保いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株予約権付社債の繰上償還による支出△500,000千円により、△507,245千円の資金を支出いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ453,006千円減少し、314,426千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年8月1日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました平成21年3月期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細につきましては、平成20年10月30日に開示いたしました「2009年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正について」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,426	767,433
売掛金	273,031	296,377
商品及び製品	12,986	17,064
原材料及び貯蔵品	2,864	8,097
その他	22,230	86,385
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	625,525	1,175,340
固定資産		
有形固定資産	38,460	6,993
無形固定資産	74,697	87,277
投資その他の資産	48,734	125,701
固定資産合計	161,891	219,973
資産合計	787,417	1,395,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,141	160,914
未払法人税等	3,119	2,979
賞与引当金	7,273	8,271
事業整理損失引当金	20,844	100,000
その他	42,401	192,706
流動負債合計	246,780	464,871
固定負債		
新株予約権付社債	—	500,000
退職給付引当金	17,329	19,206
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	23,043	20,320
固定負債合計	59,702	558,856
負債合計	306,483	1,023,727

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	663,000	663,000
資本剰余金	648,500	648,500
利益剰余金	△821,509	△917,946
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	472,635	376,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△827
為替換算調整勘定	8,298	△3,784
評価・換算差額等合計	8,298	△4,611
純資産合計	480,934	371,586
負債純資産合計	787,417	1,395,313

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	576,285
売上原価	345,417
売上総利益	230,867
販売費及び一般管理費	236,335
営業損失(△)	△5,467
営業外収益	
受取利息	842
その他	516
営業外収益合計	1,359
営業外費用	
支払利息	811
為替差損	11,629
その他	1,580
営業外費用合計	14,021
経常損失(△)	△18,129
特別利益	
ライセンス契約解約益	95,883
事業譲渡益	25,000
特別利益合計	120,883
特別損失	
投資有価証券評価損	5,659
特別損失合計	5,659
税金等調整前四半期純利益	97,094
法人税、住民税及び事業税	656
四半期純利益	96,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	97,094
減価償却費	31,786
為替差損益 (△は益)	11,629
ライセンス契約解約益	△95,883
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△997
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△79,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,877
受取利息及び受取配当金	△842
支払利息	811
売上債権の増減額 (△は増加)	23,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,227
その他	△2,896
小計	10,212
利息及び配当金の受取額	842
利息の支払額	△811
法人税等の支払額	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△11,139
投資有価証券の取得による支出	△50
敷金及び保証金の回収による収入	55,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△7,245
社債の償還による支出	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,006
現金及び現金同等物の期首残高	767,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,426

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度に 31,264千円、前連結会計年度において579,329千円の営業損失を２期連続して計上する結果となりました。さらに、前連結会計年度に△321,637千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第２四半期連結累計期間においては、営業キャッシュ・フローが9,895千円のプラスに転じ、資金繰りの面で問題なく推移しております。しかしながら損益面では5,467千円の営業損失を計上する結果となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制へ転換いたしました。

当連結会計年度は安定した収益基盤を築くため、グループ全体にて人件費をはじめとするコスト削減策を進めると共に、営業面において既存サイトの拡充と拡大に加え、新規サイトの企画制作・配信と、ニンテンドーDS用ゲームソフトの開発による自社モバイルコンテンツの多角的な展開を推進し、業績の改善を図っております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年９月30日）

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社３社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業について、前事業年度末に事業を休止し、モバイル事業の単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		661,846 100.0
II 売上原価		354,811 53.6
売上総利益		307,034 46.4
III 販売費及び一般管理費		612,655 92.5
営業損失		305,621 △46.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,208	
2. 受取賃借料	6,773	
3. その他	223	8,204 1.2
V 営業外費用		
1. 持分法による投資損失	2,502	
2. 創立費	1,925	
3. その他	166	4,594 0.7
経常損失		302,010 △45.6
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	4,489	
2. 子会社株式売却益	62,455	
3. ポイント引当金戻入益	853	
4. 前期損益修正益	1,891	69,689 10.5
VII 特別損失		
1. ソフトウェア評価損	13,241	13,241 2.0
税金等調整前中間純損失		245,562 △37.1
法人税、住民税及び事業税		1,280 0.2
少数株主損失		1,322 0.2
中間純損失		245,520 △37.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△245,562
減価償却費	34,448
賞与引当金の減少額	△453
退職給付引当金の増加額	2,926
貸倒引当金の増加額	8
ポイント引当金の減少額	△853
受取利息及び配当金	△1,208
ソフトウェア評価損	13,241
前期損益修正益	△1,891
投資有価証券売却益	△4,489
子会社株式売却益	△62,455
売上債権の減少額	57,954
たな卸資産の減少額	2,269
その他流動資産の増加額	△8,314
仕入債務の減少額	△3,684
その他流動負債の増加額	127,374
固定負債の増加額	20,320
小計	△70,368
利息及び配当金の受取額	1,208
法人税等の支払額	△4,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,543

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の回収による収入	33,400
有形固定資産の取得による支出	△75,290
無形固定資産の取得による支出	△239
無形固定資産の売却による収入	15,000
投資有価証券の売却による収入	23,749
保証金の支出	△70,895
連結範囲の変更に伴う子会社株式 の売却による収入 (純額)	20,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,000
社債発行による収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	379,690
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,007,555
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,387,246

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	モバイル事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	コミュニテ ィ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	661,846	—	—	661,846	—	661,846
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	333	333	△333	—
計	661,846	—	333	662,179	△333	661,846
営業費用	513,471	232,901	23,925	770,297	197,170	967,467
営業利益又は営業損失(△)	148,375	△232,901	△23,592	△108,118	△197,503	△305,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
モバイル事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
オンラインゲーム事業	国内のオンラインゲーム運営及び海外へのサブライセンス販売等
コミュニティ事業	エンターテインメントのファン同士のコミュニティ支援事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前中間連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は会社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 全額	—	197,170	—	当社の総務人事部及び財 務経理部等の管理部門に 係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分しておりましたが、求人情報関連事業を売却し、また、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を立ち上げました。それに伴い、従来の「インターネット関連事業」を「モバイル事業」に変更し、新たに「オンラインゲーム事業」、「コミュニティ事業」と区分するものであります。なお、期中に売却しました「求人情報関連事業」につきましては、「モバイル事業」に含めております。

5. 営業費用の配分方法の変更

従来、当社の管理部門等に係る費用は各セグメントのみに配分しておりました。しかし、求人情報関連事業を行っていた連結子会社(株)エバーワークスの株式売却により、求人情報関連事業から撤退しました。当中間連結会計期間より開始した事業は、100%連結子会社で行っていること、及びグループ一体として当社の管理部門等は広く当社グループの管理業務を行うことになったことから、事業の実態を反映したより適切なセグメント情報とすべく、当中間連結会計期間より当社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用とすることにしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、「モバイル事業」が194,472千円減少、「消去又は全社」が194,472千円増加しております。また、「モバイル事業」において営業利益が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

モバイル事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
モバイル事業 (千円)	576,285
合計 (千円)	576,285

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	312,299	54.2
KDDI株式会社	143,485	24.9
ソフトバンクモバイル株式会社	83,972	14.6